

**ステート・ストリート新興国株式
インデックス・オープン**

追加型投信／海外／株式／インデックス型

第4期末 (2019年11月15日)	
基準価額	13,804円
純資産総額	767百万円
第4期 (2018年11月16日～2019年11月15日)	
騰落率 (分配金再投資後)	4.8%
分配金合計	0円

交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧およびダウンロードいただけます。

なお、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせ下さい。

閲覧方法：下記照会先ホームページから公募投資信託を選択、該当ファンド名称を選択し、右上の「運用報告書（全体版）」を選択

<ファンドに関する照会先>

営業部

電話番号 03 (4530) 7333

お問い合わせ時間（営業日） 9:00～17:00

ホームページアドレス www.ssga.com/jp

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

第4期運用報告書**(決算日 2019年11月15日)**

作成対象期間 (2018年11月16日～2019年11月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申しあげます。

この度、「ステート・ストリート新興国株式インデックス・オープン」は、2019年11月15日に第4期の決算を行いましたので、運用状況をご報告させていただきます。

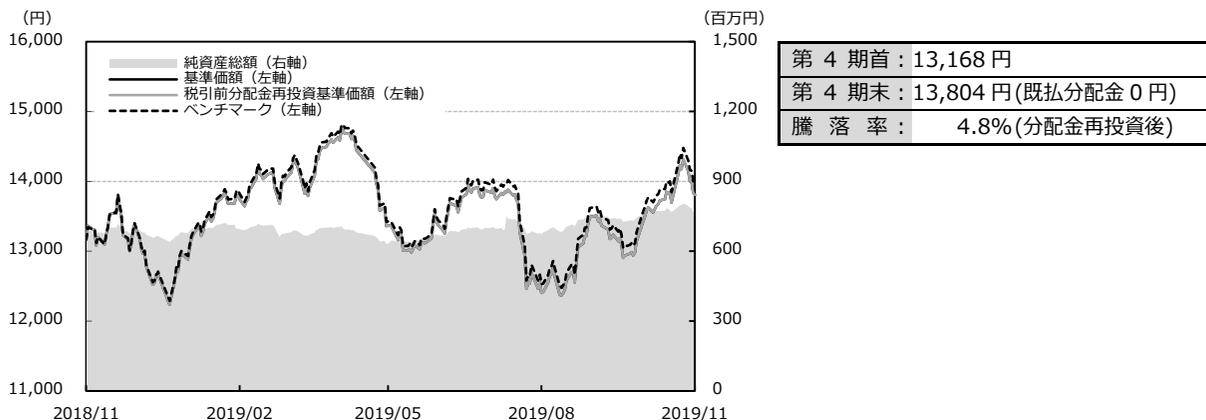
当ファンドは「エマーシング株式インデックス・マザーファンド」(以下、マザーファンドといいますが)受益証券を主たる投資対象とし、マザーファンドの組入比率を高位に保つことで中長期的にMSCIエマーシング・マーケット・インデックス(円ベース)の動きに連動した投資成果の獲得を目指して運用を行いました。

今後とも、ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

● 運用経過の説明

基準価額等の推移

作成対象期間(2018年11月16日～2019年11月15日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドのベンチマークは、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ベース)で、MSCI Inc.が公表する通貨別指数(現地通貨ベース)をもとに、前期末の基準価額にあわせて委託会社が独自に円換算および合成して指数化したものです。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	原油価格上昇や米利下げ観測の台頭により株式市場が上昇したことがプラス要因となりました。
下落要因	米国による対中関税引き上げにより株式市場が下落したことがマイナス要因となりました。

1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期 (2018年11月16日~2019年11月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	13,529円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	43円	0.319%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 消費税は報告日の税率を採用しています。
(投信会社)	(37)	(0.275)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.022	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均 受益権口数
(株 式)	(2)	(0.017)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介 人に支払う手数料
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.005)	
(c) 有価証券取引税	2	0.014	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均 受益権口数
(株 式)	(2)	(0.014)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取 引に関する税金
(d) その他費用	23	0.169	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口 数
(保管費用)	(16)	(0.120)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価 証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要す る費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に 係る費用
(その他)	(5)	(0.039)	・ その他は、コーポレートアクションに伴う税金、株 式配当に伴う源泉税、LEI 支払手数料、金銭信託手 料、カストディー認証費用及び税理士費用
合 計	71円	0.524%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

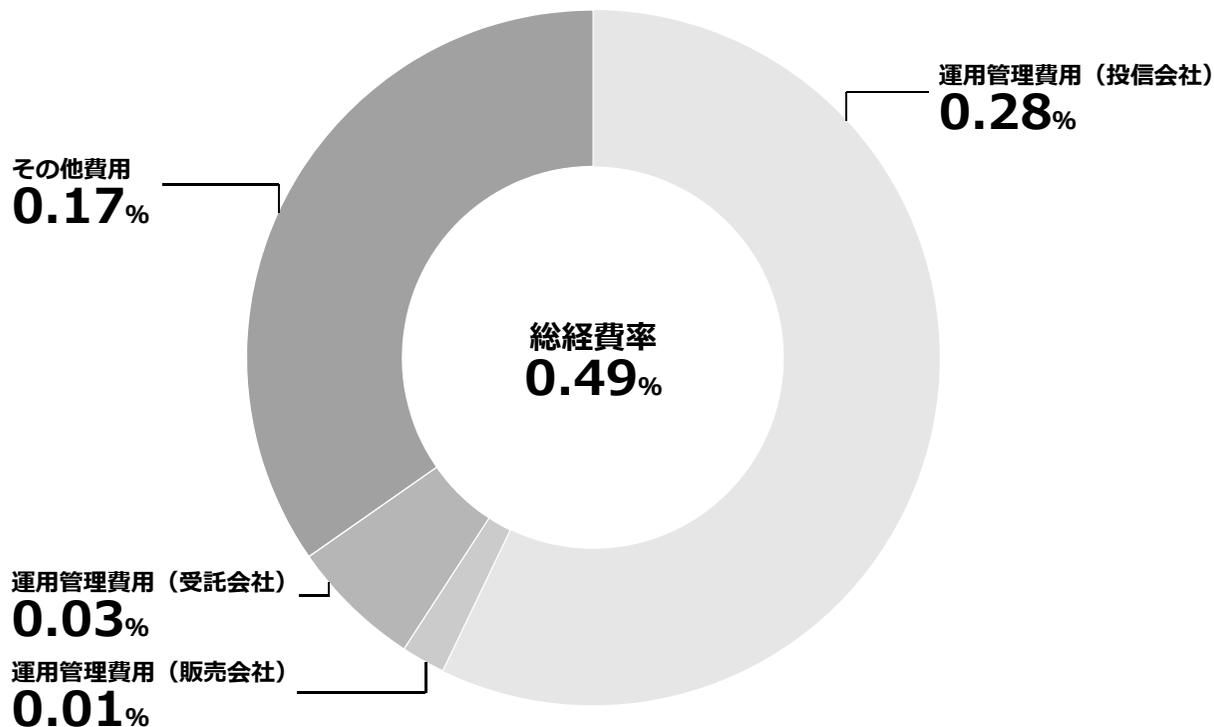
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は0.49%です。**



(注1) 費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

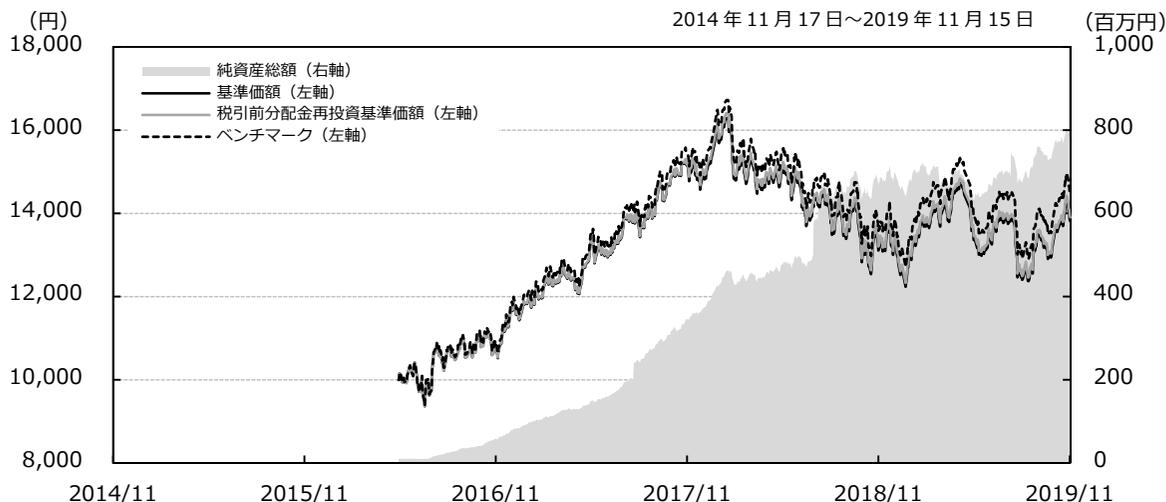
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 費用はマザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドのベンチマークは、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ベース)で、MSCI Inc.が公表する通貨別指数(現地通貨ベース)をもとに、設定時の値が基準価額と同一となるよう委託会社が独自に円換算および合成して指数化したものです。

決算日	2016年5月9日 (設定時)	2016年11月15日	2017年11月15日	2018年11月15日	2019年11月15日
基準価額(円)	10,000	10,518	14,915	13,168	13,804
期間分配金合計(税込み)	—	20	80	0	0
騰落率(%)	—	5.4	42.6	△11.7	4.8
ベンチマーク騰落率(%)	—	6.3	43.7	△10.9	6.0
純資産総額(百万円)	9	56	343	676	767

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てています。

投資環境

【新興国株式市場】

新興国株式市場は、米中対立激化懸念や米国株安などを背景に12月末にかけて下落しましたが、その後は米利上げ期待の後退や米中貿易協議進展期待に加え、原油価格上昇などが好感され上昇基調が続きました。5月に入ると米国による対中関税引き上げや中国通信機器大手ファーウェイへの制裁措置を受けて世界的にリスク回避の動きが強まったことから下落し、その後も米中貿易協議長期化懸念や香港のデモなどが株価上昇の重石となりました。10月中旬以降は米中通商協議で部分合意に至ったことや、米利下げ観測の台頭などを背景に上昇基調となりました。

【為替市況】

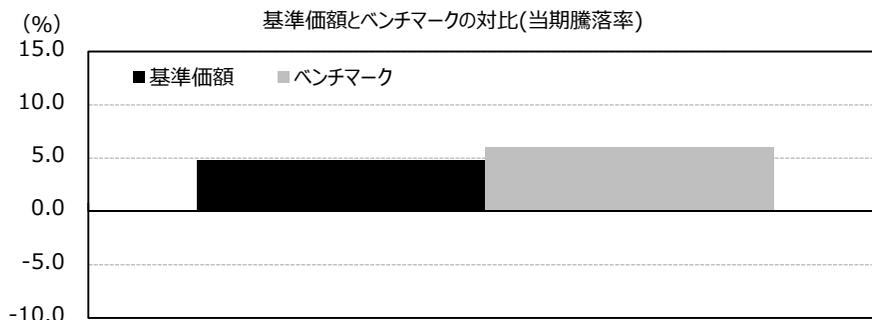
外国為替市場は、米中貿易摩擦激化懸念や世界景気悪化に対する警戒感などを背景に新興国通貨は軟調な展開が続きました。日韓対立への懸念や景気減速懸念が広がった韓国ウォンが売られたほか、ブラジルレアルは隣国アルゼンチンの大統領選予備選挙で現職マクリ大統領が予想外に敗北したことや、ボルソナロ政権に対する支持率低下など政治リスクが嫌気され下落しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド	当ファンドは「エマージング株式インデックス・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保つことで中長期的にMSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)の動きに連動した投資成果の獲得を目指して運用を行いました。
エマージング株式インデックス・マザーファンド	マザーファンドは、新興国の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます)を主要投資対象とし、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)の動きに連動した投資成果の獲得を目指した運用を行いました。株式の組入比率は原則として高位を維持し、また外貨建資産については、ベンチマークとの連動性を維持することを目的とする場合を除き、原則として為替ヘッジを行っておりません。 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)指数の銘柄入れ替え・比率変更時には適宜ポートフォリオの見直しを行いました。日次でキャッシュ比率のモニターを行い、未収配当金の積み上がりなどによるキャッシュ比率の増加には先物を買建てることにより対応しました。また、少なくとも月に一度ポートフォリオを見直すとともに、必要に応じてキャッシュ比率を調整するための現物株式取引を実施しました。 その他、コーポレートアクションなどによる指数構成銘柄の異動には、個別銘柄の取引で対応しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+4.8%となり、ベンチマークの騰落率(+6.0%)を1.2%下回りました。主な要因は、取引コストおよび配当に係る源泉税等がマイナス要因となりました。



第4期

分配金

当期の収益分配金は基準価額の水準、市況動向などを勘案した結果、見送りとしております。また収益分配に充てず信託財産に留保した収益は、特に制限を設けず、元本部分と同様の運用を行う方針です。

■ 分配原資の内訳 (1万口当たり・税込み)

項目	第4期 (2018年11月16日～ 2019年11月15日)
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	3,803円

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

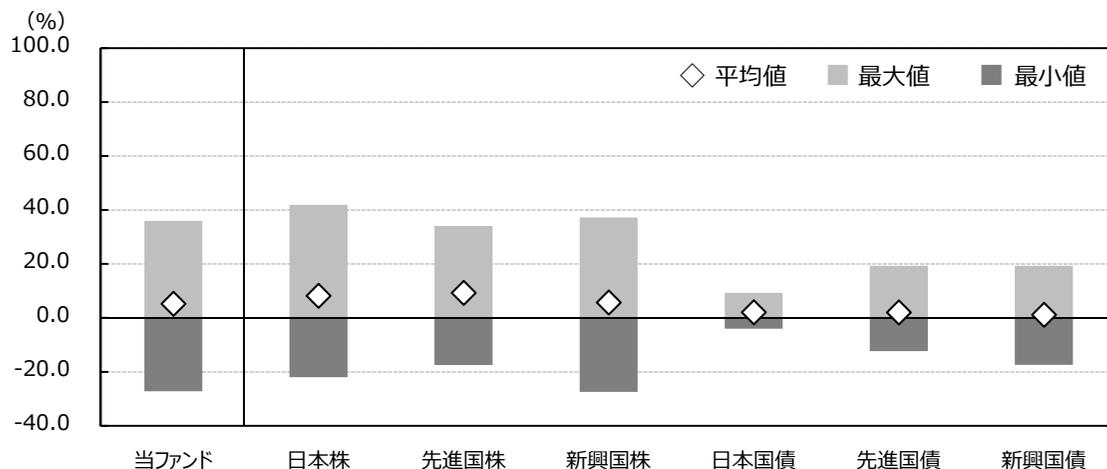
● 今後の運用方針

今後も引き続き、マザーファンドを通じて、新興国の取引所上場株式に投資することにより、実質株式組入比率を高水準に保ちつつ広く分散投資を行い、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)に対する連動性を最大限高める運用を継続してまいります。

● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新興国の株式を投資対象とした「エマージング株式インデックス・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的にMSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)の動きに連動した投資成果の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。 ・ マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 ・ 外貨建資産およびマザーファンド受益証券組入れに伴う実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 	
主要運用対象	ベビーファンド	エマージング株式インデックス・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	新興国の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます)
運用方法	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ マザーファンド受益証券へ投資し、その割合には制限を設けません。 ・ 株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式の組入比率は原則として高位を維持し、投資割合には制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・ 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。</p> <p>① 分配対象額の範囲 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等全額とします。</p> <p>② 分配方針 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③ 留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	5.3	8.2	9.3	5.8	2.1	2.1	1.2
最大値	36.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	-27.2	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 - * 5年間(2014年11月～2019年10月)の各月末における年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。
なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンド対象のベンチマークを用いています。
 - * 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
 - * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
 - * 代表的な資産クラスを表す指数
 - 日本株 ……………東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 - 先進国株 ……………MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株 ……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債 ……………NOMURA - BPI 国債
 - 先進国債 ……………FTSE 世界国債インデックス(除く日本・円ベース)
 - 新興国債 ……………JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
- ※各指数の詳細は、「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数についてをご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

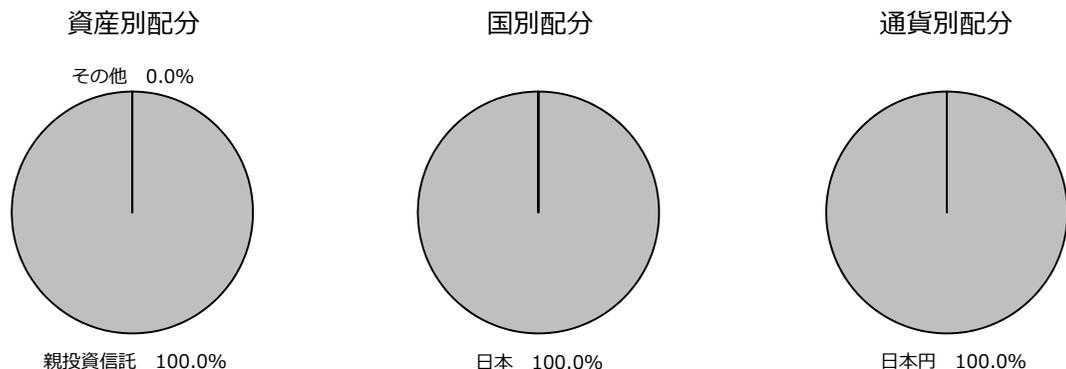
● 当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

組入(上位)ファンド(銘柄)

	第4期末 2019年11月15日
エマージング株式インデックス・マザーファンド	100.0%
その他	0.0%

(注) 組入比率は、純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。



(注1) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

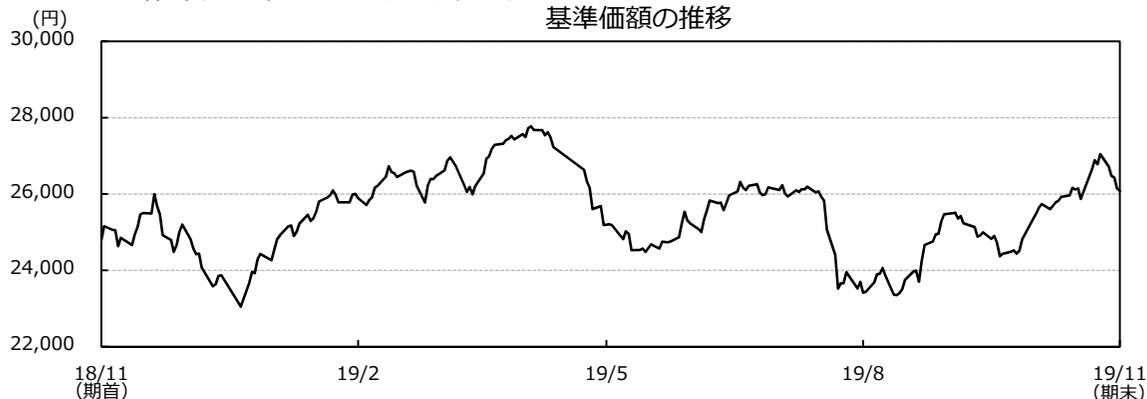
純資産等

項 目	第 4 期 末 2019 年 11 月 15 日
純資産総額	767,265,003 円
受益権総口数	555,836,792 口
1 万口当たり基準価額	13,804 円

(注) 当期中における追加設定元本額は266,444,817円、期中一部解約元本額は224,583,522円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

◇エマージング株式インデックス・マザーファンド



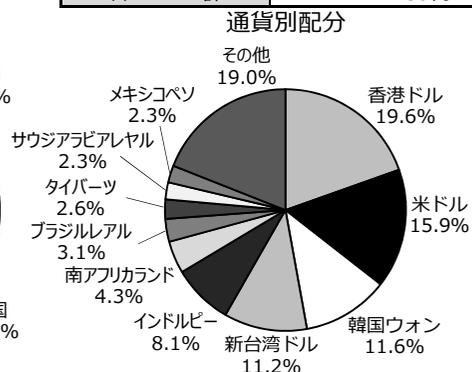
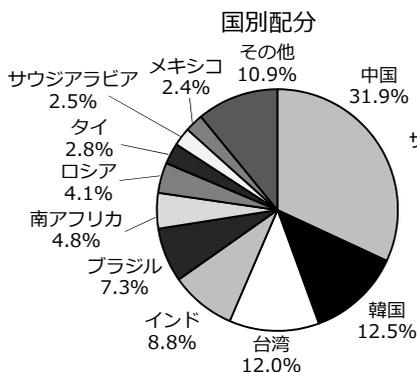
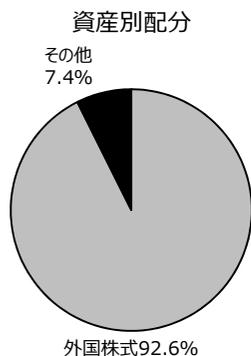
組入上位 10 銘柄

※対株式評価額

順位	銘柄名	投資国名	通貨	比率
1	ALIBABA GROUP HOLDIN	中国	USD	4.69%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾	TWD	4.43%
3	TENCENT HOLDINGS LIM	中国	HKD	4.23%
4	SAMSUNG ELECTRONICS	韓国	KRW	3.93%
5	CHINA CONSTRUCTION B	中国	HKD	1.40%
6	PING AN INSURANCE GR	中国	HKD	1.16%
7	NASPERS LTD-N SHS	南アフリカ	ZAR	1.15%
8	RELIANCE INDUSTRIES	インド	INR	1.04%
9	HOUSING DEVELOPMENT	インド	INR	0.90%
10	CHINA MOBILE LTD	中国	HKD	0.85%
組入銘柄数				899銘柄

1 万口当たりの費用明細

項目	当期 (2018年11月16日～ 2019年11月15日)
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (先物・オプション)	5円 (4) (0) (1)
(b) 有価証券取引税 (株式)	4 (4)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	41 (31) (10)
合計	50円



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2019年11月15日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目については、2ページの注記をご参照ください。

(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■ MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

■ FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。